

職業能力開発分科会及び職業能力開発分科会若年労働者部会における審議状況について（平成 22 年 12 月以降）

1. 第 9 次職業能力開発基本計画について

平成 23 年度からの 5 か年を対象とし、職業能力開発に係る基本的な方針を定める「第 9 次職業能力開発基本計画」について、第 55 回（平成 22 年 12 月 7 日）、第 56 回（平成 22 年 12 月 17 日）、第 57 回（平成 23 年 1 月 25 日）、第 60 回（平成 23 年 2 月 25 日）及び第 61 回（平成 23 年 3 月 25 日）において審議。第 61 回において「第 9 次職業能力開発基本計画案」の諮問・答申が行われた。【参考 1】

2. 第 9 次勤労青少年福祉対策基本方針について

平成 23 年度からの 5 か年を対象とし、勤労青少年の福祉に関する施策の基本となるべき方針として定める「第 9 次勤労青少年福祉対策基本方針」について、第 7 回（平成 22 年 12 月 3 日）、第 8 回（平成 23 年 2 月 2 日）及び第 9 回（平成 23 年 3 月 28 日）において審議。第 9 回において、「第 9 次勤労青少年福祉対策基本方針案」の諮問・答申が行われた。【参考 2】

3. 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴う関係政令・省令・告示案について

第 62 回（平成 23 年 5 月 12 日）において審議。（独）雇用・能力開発機構の廃止に伴う関係政令・省令案の要綱案について諮問・答申が行われた。【参考 3】

（ 関係政令：新機構が承継する資産に係る評価の手續等の経過措置 等
関係省令：採用に係る労働条件の事項や手續 等
関係告示：ポリテクセンター等の移管の際の機能維持要件 等 ）

4. 東日本大震災への対応に係る政省令改正について

第 62 回（平成 23 年 5 月 12 日）において、東日本大震災への対応として実施した、平成 23 年度第 1 次補正予算に係る政省令改正の内容（※）について報告。【参考 4】

（※）職業能力開発校施設整備費等補助金について国の補助率の引き上げ
認定訓練助成事業費補助金について国の負担割合の引き上げ

5. 求職者支援制度における新たな職業訓練の在り方について

第 55 回（平成 22 年 12 月 7 日）、第 58 回（平成 23 年 1 月 27 日）及び第 59 回（平成 23 年 2 月 1 日）において審議。第 59 回において、同日に開催された第 76 回職業安定分科会と合わせて、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案要綱」について諮問・答申が行われた。

6. その他

- 第 55 回（平成 22 年 12 月 7 日）
技能検定職種の追加・廃止に係る政省令改正案について、諮問・答申。
【参考 5】

- 第 61 回（平成 23 年 3 月 25 日）
以下の内容に係る政省令改正案について、諮問・答申。
 - ・ 認定訓練助成事業費補助金制度の改正【参考 6】
 - ・ キャリア形成促進助成金制度の改正【参考 7】
 - ・ 地域職業訓練センター、コンピューター・カレッジの地方自治体への移管に伴う経費の負担等について【参考 8】
 - ・ 職業訓練基準の見直しについて【参考 9】
 - ・ 職業能力開発総合大学校に設置する特定専門課程・特定応用課程について
【参考 10】

(以上)